

来月に伊勢志摩サミットを控え、さらに今夏の参議院選挙をにらんで、政策論議も活発になっていく。安倍晋三内閣は、来月にも「二億一億総活躍プラン」を取りまとめる予定にしている。アベノミクス新・3本の矢の的である、国内総生産（GDP）600兆円、希望出生率1・8、介護離職ゼロは実現できるか。

学習院大学教授の伊藤元重氏（中央公論5月号）は、既存の技術やビジネスを破壊し、全く新しいものに置き換えてしまつ破壊型イノベーションを生み出すパワーを持てるか否かが、日本経済の命運を握っており、その起爆剤は労働力不足にあると説く。少子高齢化による労働力不足の中で、若手の賃金を上げないと人材確保がでないことから、年功序列、終身雇用といった日本型雇用慣行は終わり、人件費高騰の圧力に耐えられない企業は、本来退場を促されるべき企業だから、おのずと新陳代謝と集約が進むと予想する。折からの人工知能（AI）ブームもあり、産業用ロボットや自動車などにAIを搭載する必要性が高まれば、メーカーには大きなチャンスが到来する。供給側に働きかけることでGDPを高める道筋が見えてくる。



伊藤元重氏



岩田一政氏

## 「一億総活躍」の具体策は

する保育士給与の月5万円引き上げは補助金のバラマキにすぎず、一時保育の活用や小規模保育の定員拡充といった政府の緊急対策も全く物足りない、と問題視するのは学習院大学教授の鈴木巨氏（4月15日付経済教室）である。経済学的に見れば、待機児童問題が起

きる理由は、認可保育園の保育料が安すぎることにある。これを踏まえ、待機児童問題への処方箋として、鈴木氏は、待機児童が深刻な都市部に限定して、認可保育園に配する保育士資格割合の緩和、雇用保険が財源となっている育児給付金の給付基準の緩和、高所得者の保育料の引き上げなどを挙げている。保育の質を下げず、財政負担を増やさずに、待機児童を解消させる方策がまだある。

介護離職ゼロにからみ、阪南大学教授の西本真弓氏（経済セミナー4・5月号）は、家族に介護が必要となったときの休暇取得に着目。仕事をしている人のうち、中心となって介護する立場にある人は介護のために仕事を休む傾向があるとの分析結果を示し、休暇を

進めば国民の実質負担を10兆円（1%）も増やすことから、金利を下げるマイナス金利政策は、こうした国民の債務負担の構造を部分的に巻き戻す意味で望ましいと評する。金融機関の経営への悪影響よりも、借り手の恩恵が大きい。この認識を踏まえ、インフレ率を加速・減速させない自然利子率が、市場の実質利子率より低いとデフレの恐れがあつて、足元で日本の自然利子率はマイナス0・7%程度と実質利子率より低い状態とみており、インフレ期待がゼロ近傍なら、政策的に金利をさらに下げる必要があると主張する。

## マイナス金利で論争続く

うまく利用することは、介護しながら仕事を続ける可能性を高めると指摘する。介護離職ゼロを目指すには、まず仕事と介護を両立させる制度が必要で、介護する人にとって使いやすい休暇制度を充実させ、仕事を休みやすい環境を整えるのも一案。仕事をしながら介護をする人が、実際に求めているのはどのような制度かをさらに詳細に調査して制度を充実させれば、介護離職ゼロを実現する日が来ると期待を寄せる。

尾和人氏（週刊エコノミスト4月5日号）である。マイナス金利が金融機関に与える影響を十分認識した上での制度設計を評しつつ、日銀は短期決戦型でインフレ期待の非連続的な変化（レジームチェンジ）を狙ったが、レジームチェンジの名に値するようなインフレ期待の上昇は実現できていないとみる。日銀の国債買い入れも、短期決戦型の立て付けで、そのまま長期戦を戦うには戦力に無理があつて、それを認めずに新たな戦力としてマイナス金利政策を導入したのでは行き詰まりを再確認するだけと断じる。むしろ、国債購入を停止・減少させて量的緩和策から撤退すべきだと主張する。

けるなら、実質的には国債増発による財政拡張を前提とした「財政ファイナンス」にならなければならず、財政規律を緩めるとみるのは、上智大学教授の竹田陽介氏（週刊エコノミスト4月19日号）。日銀は、むしろ市場が未整備で社会的に必要な金融資産を買い取ること、金融市場育成のリスクを積極的に取るべきだと論じる。例えば、高齢者が保有する不動産を年金の形で受け取るリバース・モーゲージローンを証券化し、それを日銀が買い取り、デフレ脱却後のインフレリスクに備え、受け取る利子と償還額が物価上昇に応じて増える物価連動債を日銀が買い取り、これら市場育成につながる」と提案する。

今月の論壇でも、マイナス金利をめぐる賛否両論の議論が続いた。日本経済研究センター理事長の岩田一政氏（週刊エコノミスト4月19日号）は、日本の政府債務約1000兆円は、デフレが1%

しかし、財政再建が進展せず、財政の持続可能性が不透明なまま金融政策で出口戦略を取ろうとして日銀が国債買い入れを縮小し始める。高齡化が進むと民間の貯蓄余力も弱まるから国内での国債消化は期待しにくい。海外投資家に国債を持つてもらうには償還への確実なシナリオが必要になる。財政再建の見通しを示さずにデフレから脱却してインフレに転じると、国債金利急騰の憂き目にあつたと警鐘を鳴らす。出口戦略だけでなく、熊本地震の震災復興を財政面から支えるためにも、政府は税制改革による安定的な恒久財源の確保に努めなければならない。



池尾和人氏



井堀利宏氏